

ドローン活用推進事業

背景・必要性

- ・近年、全国各地で豪雨や地震による甚大な被害が発生
- ・本県では、南海トラフ地震、首都直下地震、富士山火山噴火等への備えが急務
- ・災害発生時には迅速かつ確かな把握が重要
- ・急峻な地形に加え、脆弱な地質が広く分布している本県の地域特性から、上空からの情報収集力強化は特に有効

効果

- ・災害現場の迅速かつ確かな情報収集により、現地の安全対策や応急復旧対策を適切に実施し、早期の孤立集落解消や二次災害の防止対策に寄与
- ・市町村への情報提供により、市町村が行う安全対策に活用
- ・ドローンの活用により、災害現場における職員の安全性が向上
- ・観光資源の情報発信等により、地域活性化に活用

事業内容

<平成30年度> [C = 3,175千円]

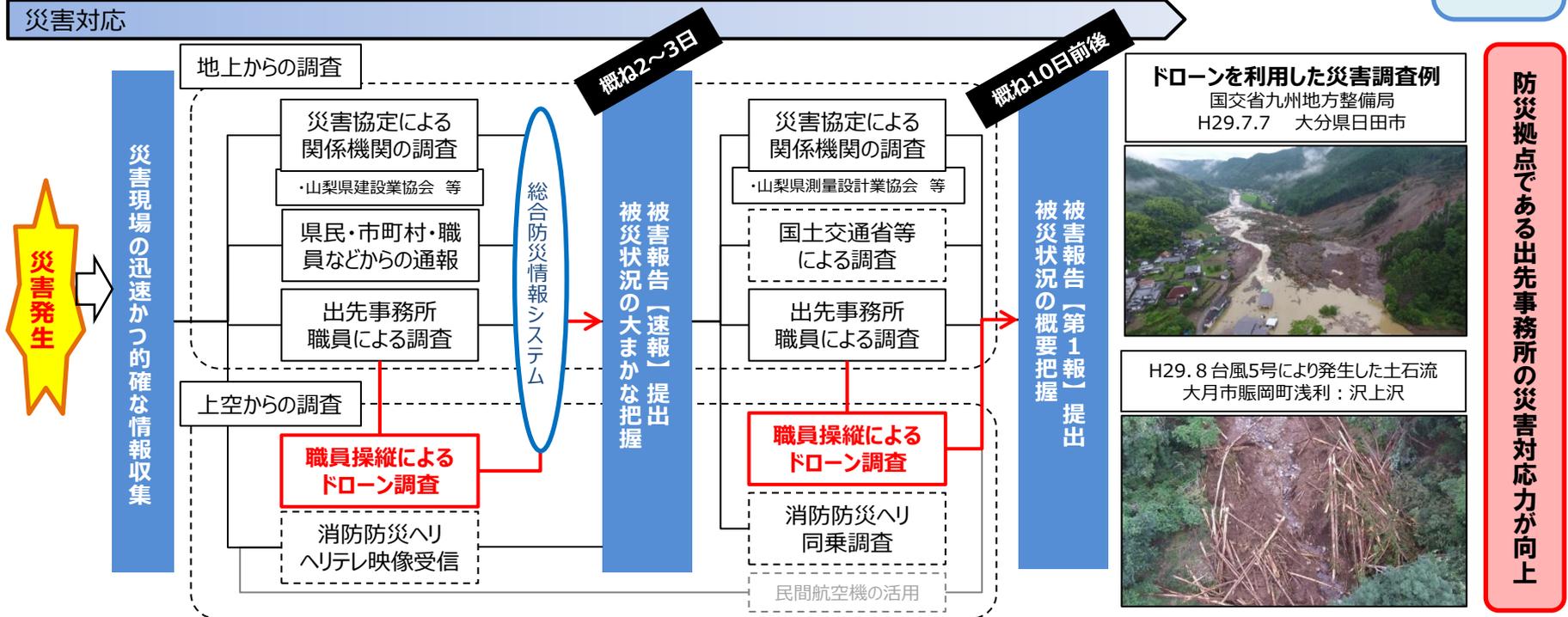
- ① 撮影用ドローン調達 6機
 - ・建設事務所・支所 5機（峡北支所は既存1機を活用）
 - ・富士・東部林務環境事務所 1機
- ② 損害保険 7機
- ③ 操縦者（管理者）育成 各所1名 計7名



操縦者育成

- 公共施設の維持管理にも貢献
- 様々な活用の展開に繋がる可能性

災害対応



ドローンを利用した災害調査例
国交省九州地方整備局
H29.7.7 大分県日田市



H29.8台風5号により発生した土石流
大田市賑岡町浅利：沢上沢

